

2021年10月13日

東証第1部上場企業の2021年年末賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

～全産業208社ベースで71万5553円、対前年同期比－1.9%と、19年以降3年連続のダウンとなる～

民間調査機関の一般財団法人労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、東証第1部上場企業208社を対象に、「夏冬型」の年間協定ですでに決定している年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した（2021年9月13日現在）。

<調査結果のポイント>

- ①**平均金額**:全産業208社の平均で71万5553円、対前年同期比で－1.9%となった。産業別に見ると、製造業は同－3.1%、非製造業は同3.5%と傾向が分かれた【図表1】。同時期（各年9月）集計で見た過去4年の増減幅は、18年3.9%→19年－0.1%→20年－3.2%→21年－1.9%で、3年連続のマイナスとなった【図表2～3】。
- ②**平均月数**:全産業203社の平均で2.34カ月【図表4】。同一企業で見た場合、前年同期（2.40カ月）を0.06カ月下回った。最低月数は0.75カ月（前年同期1.00カ月）、最高月数は3.37カ月（同4.53カ月）と、ともに前年同期を下回る。

調査結果

[図表1] 2021年年末賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業208社)

<金額集計：単純平均>

－2021年9月13日現在－

区 分	2021 年 年 末 妥 結					2020年年末	2021年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対 前 年 同 期 比	対前期比	実 績 額	実 績 額
全 産 業	208	715,553	38.7	△ 1.9	△ 0.6	729,524	720,127
製 造 業	166	723,760	38.8	△ 3.1	△ 0.5	747,181	727,546
水 産 ・ 食 品	13	715,947	40.8	△ 0.5	△ 0.6	719,358	720,115
織 維	3	698,761	39.6	△ 2.1	0.7	714,086	693,842
紙 ・ パ ル プ	8	587,125	41.5	△ 4.2	0.0	613,125	587,125
化 学	26	740,747	38.7	△ 3.2	△ 0.4	765,028	743,412
ゴ ム	5	761,000		△ 0.7	0.0	766,000	761,000
ガ ラ ス ・ 土 石	8	779,213	38.4	△12.2	0.0	887,327	779,213
鉄 鋼	15	614,490	39.5	△ 8.5	0.0	671,917	614,490
非 鉄 ・ 金 属	10	723,670	39.4	4.2	0.0	694,829	723,670
機 械	24	615,784	37.6	△ 7.4	△ 1.9	664,988	627,465
電 気 機 器	23	836,795	39.1	1.3	0.0	826,354	836,795
輸 送 用 機 器	25	807,195	38.6	△ 2.6	△ 0.7	828,715	812,660
(造 船)	(2)	(682,423)		(△12.4)	(0.0)	(779,034)	(682,423)
(自 動 車)	(10)	(844,622)	(39.1)	(△ 5.7)	(△ 1.6)	(895,476)	(858,286)
精 密 機 器	3	717,885	39.1	△ 0.7	△ 2.1	722,867	733,522
そ の 他 製 造	3	644,279	37.5	△ 0.1	△ 2.8	644,820	662,896
非 製 造 業	42	683,114	38.4	3.5	△ 1.1	659,737	690,805
建 設	6	818,443	36.0	1.0	△ 2.9	809,980	842,948
商 業	20	578,367	38.7	7.3	△ 1.6	538,957	587,767
陸 運	2	836,473	38.0	0.8	0.0	830,075	836,473
情 報 ・ 通 信	2	834,500		1.2	0.0	824,500	834,500
電 力	8	757,875	39.2	1.5	0.2	746,454	756,375
サ ー ビ ス	3	658,532	40.2	1.0	0.0	652,139	658,532

- [注] 1. () 内の業種は、その業種における内数（【図表4】も同じ）。△はマイナスを表す（【図表2～4】も同じ）。
2. 2021年年末妥結額の集計社数が1社の業種（ガス）は、掲載を省略した（全産業計、非製造業計はこれを含む値）。
3. 平均年齢は、原則として当研究所で行った2021年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

◆ 2021 年夏季賞与・一時金の支給水準

「2021 年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第 1 部上場企業的全産業ベース（208 社、単純平均）で 71 万 5553 円【図表 1】。同一企業で見た前年の妥結実績（72 万 9524 円）と比較すると、金額で 1 万 3971 円減、対前年同期比で－1.9%と、2020 年の－3.2%からマイナス幅は縮小した【図表 1～3】。

【図表 2】 賞与・一時金の推移(東証第 1 部上場企業、単純平均)

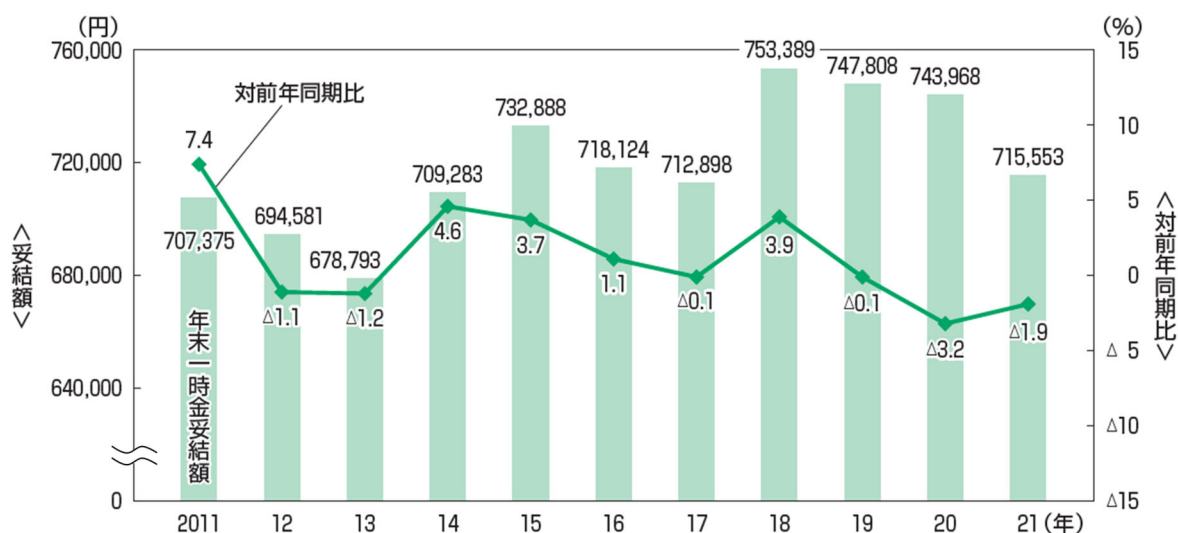
区 分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				＜参考＞ 賃上げ率
	金 額 集 計		月 数 集 計		金 額 集 計		月 数 集 計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2012年	143	667,724 (Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (Δ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45	213	753,389 (3.9)	203	2.44	2.53
19	137	743,588 (0.7)	134	2.45	212	747,808 (Δ 0.1)	223	2.44	2.43
20	集 計 実 施 セ ず				205	743,968 (Δ 3.2)	210	2.40	2.12
21	139	710,397 (Δ 2.5)	134	2.30	208	715,553 (Δ 1.9)	203	2.34	1.84

- [注] 1. 春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移を示したものの。金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。また、データは各年の集計時点のもので、2021 年夏季、2020 年年末の数値は【図表 1】と一致しない。
2. () 内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計（加重平均）。

◆ 年末賞与・一時金妥結額の推移

近年の推移を見ると、2014 年に大手企業を中心とした業績改善を背景として 4.6%とプラスに転じ、2015 年 3.7%、2016 年 1.1%と 3 年連続で増加した。しかし、2017 年に－0.1%と小幅ながら減少し、2018 年は 3.9%と再び増加したが、以降、2019 年－0.1%、2020 年－3.2%、2021 年－1.9%と、3 年連続のダウンとなった。

【図表 3】 年末賞与・一時金妥結額の推移(東証第 1 部上場企業、単純平均)



◆2021 年年末賞与・一時金の支給月数

平均月数は、集計社数 203 社の平均で 2.34 カ月となり、同一企業で見た場合の前年同期（2.40 カ月）から 0.06 カ月の減少となった。

なお、個別企業の状況を見ると、月数の最高は 3.37 カ月（前年同期 4.53 カ月）、最低は 0.75 カ月（同 1.00 カ月）と、ともに前年同期を下回っている。

〔図表 4〕 2021 年年末賞与・一時金の支給月数集計および 2020 年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2021年 9月13日現在－

区 分	2021 年 年 末 妥 結					2021年 夏 季 平 均 月 数	2020 年 年 末 実 績			2020年年末・ 2021年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平均月 数の差	最高月 数の差	最低月 数の差
全 産 業	社 203	歳 38.8	カ月 2.34	カ月 3.37	カ月 0.75	カ月 2.36	カ月 2.40	カ月 4.53	カ月 1.00	カ月 △0.06	カ月 △1.16	カ月 △0.25
製 造 業	166	38.9	2.39	3.37	0.75	2.41	2.48	4.53	1.00	△0.09	△1.16	△0.25
水 産 ・ 食 品	13	40.8	2.49	3.02	1.50	2.51	2.50	3.02	1.50	△0.01	0.00	0.00
織 維	3	39.6	2.29	2.70	2.02	2.28	2.35	2.85	2.04	△0.06	△0.15	△0.02
紙 ・ パ ル プ	8	41.5	2.03	3.15	1.05	2.03	2.12	3.15	1.28	△0.09	0.00	△0.23
化 学	27	38.5	2.45	3.37	1.00	2.46	2.52	3.38	1.00	△0.07	△0.01	0.00
（医 薬 品）	（ 2）	（ 39.6）	（ 2.00）	（ 3.00）	（ 1.00）	（ 2.00）	（ 2.00）	（ 3.00）	（ 1.00）	（ 0.00）	（ 0.00）	（ 0.00）
ゴ ム	2		2.27	2.55	2.00	2.27	2.42	2.55	2.28	△0.15	0.00	△0.28
ガラス・土石	7	38.0	2.80	3.00	2.58	2.80	3.25	4.53	2.62	△0.45	△1.53	△0.04
鉄 鋼	15	39.5	2.12	3.17	1.45	2.12	2.28	3.73	1.45	△0.16	△0.56	0.00
非 鉄 ・ 金 属	11	39.4	2.44	3.20	2.00	2.44	2.36	2.78	1.78	0.08	0.42	0.22
機 械	22	37.7	2.09	3.23	0.75	2.14	2.25	3.41	1.00	△0.16	△0.18	△0.25
電 気 機 器	24	39.3	2.59	3.00	2.00	2.59	2.60	3.00	1.90	△0.01	0.00	0.10
輸 送 用 機 器	27	38.8	2.54	3.08	1.94	2.56	2.66	3.05	2.15	△0.12	0.03	△0.21
（造 船）	（ 2）		（ 2.29）	（ 2.65）	（ 1.94）	（ 2.29）	（ 2.63）	（ 2.77）	（ 2.50）	（△0.34）	（△0.12）	（△0.56）
（自 動 車）	（ 13）	（ 39.6）	（ 2.55）	（ 2.80）	（ 2.04）	（ 2.58）	（ 2.77）	（ 3.00）	（ 2.55）	（△0.22）	（△0.20）	（△0.51）
精 密 機 器	3	39.1	2.33	2.80	1.90	2.36	2.38	2.80	1.95	△0.05	0.00	△0.05
そ の 他 製 造	3	37.5	2.24	2.40	2.00	2.30	2.20	2.40	2.00	0.04	0.00	0.00
非 製 造 業	37	38.6	2.10	3.00	0.82	2.15	2.02	3.00	1.00	0.08	0.00	△0.18
建 設	2	37.6	2.45	2.60	2.30	2.80	2.40	2.50	2.30	0.05	0.10	0.00
商 業	23	38.3	2.04	3.00	0.82	2.07	1.92	3.00	1.00	0.12	0.00	△0.18
陸 運	4	38.7	2.17	2.50	1.68	2.20	2.17	2.50	1.68	0.00	0.00	0.00
電 力	3	40.0	1.94	1.97	1.91	1.94	1.86	1.87	1.83	0.08	0.10	0.08
サ ー ビ ス	3	40.2	2.17	2.50	2.00	2.17	2.17	2.50	2.00	0.00	0.00	0.00

〔注〕 1. 2021 年年末妥結月数の集計社数が 1 社の業種（石油、情報・通信、ガス）は、掲載を省略した（全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値）。

2. 集計企業について、上記と〔図表 1〕は完全には一致しない（金額・月数の各集計結果は対応しない）。

調査・集計要領

1. 調査対象

東証第1部上場企業（2021年9月30日現在で2174社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は調査対象とした。なお、図表中の「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか、新聞、出版、放送を含む。[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている

2. 集計社数

2021年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”年間協定により、すでに2021年年末賞与・一時金を決定している企業（組合）で、当研究所が結果を把握し得た208社（月数集計は203社）

3. 集計対象範囲

「2021年年末」「2021年夏季」「2020年年末」の三者の金額または月数が把握できた企業。原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計に含む）

4. 集計方法

単純平均（＝各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した）。年間協定で、妥結額が年間総額しか把握できない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた

5. 調査時期

2021年3月17日～9月13日

本プレスリリースに関する問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部(担当:前田・市村・上林) TEL:03-3491-1242

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第4023号(21.10.22)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

1. 設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）

2. 理事長 猪股 宏

3. 事業内容

- ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集
- ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
- ③人事・労務管理に関する調査

4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

5. URL <https://www.rosei.or.jp/>